備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１２年度～
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営
	小項目	施策	06 財政（契約監理関係）
事務事業名			01 契約管理事業

根拠法令・例規等		地方自治法 備前市契約規則
問合先	担当課（室）	契約監理室
	職・氏名	室長代理　丸尾　勇司
	電話	0869－64－1813
このシート作成に要した時間		5.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市が発注する建設工事及び委託業務等 （入札参加有資格者・入札参加者）
目的（何のために）	市発注の建設工事及び委託業務等を適正な価格で発注する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	工事の発注が集中することなく、計画的な工事発注を行うとともに、入札、契約等の透明性、公平性のより一層の向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
入札事務	工事、委託業務及び物品購入について、契約相手を決定するために行う事務。	◎
契約事務	入札により決定した相手方との契約締結事務。	◎
入札制度見直し事務	新たな入札制度について調査・研究を行う。	◎
指名委員会運営事務	入札事務において適格業者及び契約の適正を期するための委員会運営事務。	◎
業者指名関係事務	入札参加資格審査及び申請受付事務。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	82		1,261		625	
	必要人員 人件費		2.70人	24,489	2.61人	23,708	2.60人	24,390
	事業費計		24,571		24,969		25,015	
財源	国県支出金	千円					517	
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		24,571		24,969		24,498	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	入札件数	説明	契約監理室が実施した工事・委託・物品役務の入札件数		
	結果指標量	件	255	318	299
	対前年比	%	－	124.7%	94.0%
	活動コスト	円	14,286,000	17,683,000	17,182,000
	単位当たりコスト		56,024	55,607	57,465

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
公共工事の平均落札率	目標値（A）	設定困難	設定困難	設定困難	適正価格での落札
	実績値（B）	85.88%	86.67%	86.92%	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	設定困難

落札率は、昨今の情勢に鑑み、最低制限価格の引き上げによりやや上昇したが、ほぼ横ばい状態にある。（落札価格／予定価格）

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☑ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

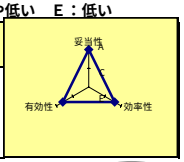
説明：指名競争入札の見直しと一般競争入札の拡大についての検討を行う。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

平成２２年度において、入札の公平性・透明性の向上を図るため低入札調査制度の対象工事及び最低制限価格の設定方法の見直しを行った。平成２３年度も引き続き入札制度の見直しを含め一般競争入札の拡大についての検討を行う。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：応札者及び発注者のコスト削減や事務の効率化と入札の競争性・透明性の向上を図るため電子入札導入を検討する。